

会報 第17号

June 2011 Japan Association for Language Policy Newsletter No.17

災禍の中のことばの力

西山 教行 (本学会理事、京都大学)

東日本大震災は私たちの想像を大きく上回る災禍をもたらし、それに続く原発の事故は収束の見込みすら、いまだ不明である。この災厄を言語問題との関連で考えると、二つの課題が浮かび上がる。

一つは災害時の非日本語話者など情報弱者に対する対応で、どのように情報を周知し、救援や復興に役立てるかに関わる。阪神淡路大震災を教訓として今回の震災においてもさまざまな活動が行われており、多言語によるサービスにも進展が認められたのではないだろうか。ちなみに本学会もこの問題について研究会を開き、さまざまな知見が展開されることと思う。

もう一つは、海外に日本の災禍をどのように伝え、どのように理解をはかり、協力を求めるのかという課題である。これらはすべてことばの力に関わっており、日本人の発進力が強く問われている。実際のところ、日本に関わる話題がこれほどまで大量に世界各国のメディアを席卷したことは前例のないほどで、この情報の洪水は原発事故により深刻になっている。

ある外国についてのイメージはメディアなどを通じて形成されることが多く、ステレオタイプと呼ばれる、画一型のイメージなどはメディアの伝播したものであることが多い。この災禍に当たって、どのようなステレオタイプが行き交ったのだろうか。海外メディアのいくつかは日本に暮らす人々の冷静沈着な行動や、暴動や略奪などの行われぬ道徳心

をたたえたとすれば、それは災害時に発生するステレオタイプのひとつではないか。艱難に襲われている国民になんらかの美德を見いだそうとするのは、人間のつねであろうか。あるいは災禍に苦しむ人々をさらに追い込まないための知恵かもしれない。そして海外メディアの伝える、美德にあふれる「日本人」像を、これ見よがしに伝える日本のメディアがあったとすれば、それはまた「日本人」に対する自画自賛的で自尊心をくすぐるばかりのステレオタイプであったからに他ならない。ちなみに、ここでの「日本人」とは日本に暮らす人々であり、日本国籍以外の住民も含むはずであるが、これについてメディアはもっぱら「日本人」として捨象している。メディアはステレオタイプの増幅に余念がない。

その一方で政府の発信するメッセージが不十分で、日本人はもとより海外メディアにとって説得力を持つものでないことから、海外メディアのなかには憶測や不確実な情報をもとにマイナスのステレオタイプを増幅させるものもある。これに対して外務省では事実を大きく逸脱している報道については、訂正を求めているという。また、いささか遅ればせながらも、海外メディアに対する政府広報も現れ始めたようだ。

それにしても、日本人は海外からどのように見られているのかに汲々とはするものの、海外へ日本をどのように見せるのか、それもことばの力によって示すのか、これまであまりにも軽視してきたのでは

ないか。人為的努力なくして伝わる情報は限られたもので、ともすればステレオタイプを超えるものではなく、人があらかじめ抱いていたイメージを増幅させるにとどまる。

このような先入観や偏見を修正する上で、ことばの力の果たす役割は大きい。そこでは国家が政策として発信する言語情報だけではなく、個人がその言語力を発揮して発信する情報も役立つだろう。発信型の外国語教育を掲げる教育機関も珍しくないなかで、今やその成果を活かし、積極的に発信するときではないか。幸い技術革新によって、個人もネット上では簡単に情報を発信できる時代となった。ことばの力が、わずかであれ、災禍からの復興に役立つよう願ってやまない。

情報弱者を生みださない 言語施策を

佐々木 倫子
(桜美林大学大学院)

2011年3月11日は、多くの人々に記憶される日となった。阪神大震災の約1450倍という、とてつもない規模の地震の片鱗を、私も東京で体験した。揺れが収まると、建物内に居合わせた人たちで外に出たが、そこで誰もが欲しがったのが情報だった。携帯電話が機能しない中で、私のバッグに入っていた小さなラジオが大いに役立って、皆がラジオに耳を傾けた。

その時思ったのは、ラジオが聞けない人々はどうしているだろうかということだった。インターネットがつながりにくくなりメールの送受信ができない、交通機関も混乱して他のろう者を訪ねることもままならない、そんな中で、ろう者が情報を得る方法はあったのだろうか。

2月22日に起きたニュージーランド地震のニュースでは、倒壊現場からの報告ですら、脇に手話通訳者がいた。さすが手話言語法が成立している国

だと感心したのだが、ニュージーランド在住の知人に聞くと、ふだんのニュースには手話通訳がつかないし、地震の時も発生後しばらくはつかなかったという。それなら官房長官会見で、しばらく後に小さな枠内の手話通訳がついた日本と、質の違いはあるにせよ、量的にはさほど変わらないのかもしれない。一方、オーストラリアの在住者の情報によると、手話通訳の配置はずっと手厚く、公的な会見などには普段からつくという。いったいオーストラリアと日本の違いは何に起因するのだろうか。やはり、マイノリティ言語の位置づけ、マイノリティ言語話者を情報弱者にしないという言語施策があるかないかの差ではないか。

大地震の際、日本で唯一、日本手話で教育を行うろう学校、明晴学園の状況はどうだったか。教頭先生のメールによると、地震発生のときはちょうど下校時で、ろうの生徒全員がまだ校内にいたという。すぐに校庭に避難し、全員無事だった。しかし、ろう児の場合、学校近辺に住む生徒はわずかで、多くが電車通学をしている。あの日はJRが全線不通になったため、先生と生徒たちで学校に宿泊、翌12日に保護者が迎えに来たという。その間、ろう児に対しては、先生たちがニュースを手話通訳して伝えた。

さらに、明晴学園は品川区の埋め立て地の広大な団地内にあり、そこには外国人が多く住んでいる。学校が避難場所になっているので開放したところ、外国人がたくさん避難してきたという。教頭先生によると、情報が入りにくい学校に集まってきたようだという。ろう学校の先生たちは、外国人たちにも対応したと言う。

以上からも在日外国人への各国語による情報入手の方法の明示と、ろう者への手話通訳が緊急事態のメディアに求められることがわかる。インターネット上では種々の情報が行き交ったが、全員がすぐアクセスできるとは限らない。“多言語社会・日本”は、対・マスメディアをはじめ、情報格差をなくす施策を心すべきである。